

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社日本触媒

【英訳名】 NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 全徳

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(06)6223 9140

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 高史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 東京(03)3506 7475

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 布施田 有拡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	212,108	242,475	288,345
経常利益	(百万円)	22,567	27,196	30,955
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,929	17,228	21,119
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,624	12,629	16,969
純資産額	(百万円)	187,922	202,904	194,266
総資産額	(百万円)	327,456	348,763	329,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	74.08	84.86	110.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.3	56.9	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,162	26,385	31,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,051	16,036	16,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	656	8,154	3,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,922	40,412	39,174

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.73	24.40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第99期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (機能性化学品事業)

日本ポリマー工業株式会社は、株式の追加取得に伴い、第1四半期連結会計期間より持分法適用会社から連結子会社としました。この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社10社で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。  
技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	精製メタクリル酸製造技術実施権許諾契約 であり、対価は定額であります。	2011年10月 ～合弁会社存続期間中

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による供給の落ち込みが解消しつつあり、生産は緩やかに持ち直しているものの、欧州債務危機や世界経済の減速懸念など、厳しい状況のなかで推移しました。

化学工業界におきましては、新興国の需要が旺盛であるものの、歴史的な円高水準や原料価格高など、先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、円高に伴う手取額の減少や、一部の子会社において震災の影響による出荷数量の減少があったものの、全体としては需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、さらには原料価格高や需給逼迫を背景に製品価格も上昇した結果、前年同四半期に比べて303億6千7百万円増収(14.3%)の2,424億7千5百万円となりました。

利益面につきましては、高吸水性樹脂の生産能力増強等により固定費が増加したものの、生産・販売数量の増加や一部製品のスプレッド拡大(原料価格の上がり幅以上に製品市況が上昇)等が収益性向上に寄与し、営業利益は前年同四半期に比べて46億1千8百万円増益(21.1%)の265億5千万円となりました。

経常利益は、技術輸出費用の増加や為替差損が膨らんだものの、金融収支の改善や持分法投資利益の増加により営業外損益は1千2百万円の増益となり、前年同四半期に比べて46億2千9百万円増益(20.5%)の271億9千6百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期に比べて32億9千9百万円増益(23.7%)の172億2千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (基礎化学品事業)

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、販売数量はほぼ横ばいであったものの、世界的な需給逼迫に伴う市況高騰により輸出価格が上昇したため、大幅な増収となりました。

酸化エチレンは、需要が堅調に推移するなか、販売数量を伸ばし、さらには原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、市況が高値で推移するなかで、国内の販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

高級アルコールおよびエタノールアミンは、原料価格高等により販売価格を修正しましたが、輸出を中心に販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて12.4%増加の1,037億5百万円となりました。

営業利益は、生産能力増強等に伴い固定費が増加したものの、増販・増産効果や一部の製品市況が原料価格の上昇以上に高騰したことによるスプレッド拡大等により収益性が大幅に改善した結果、前年同四半期に比べて22.7%増加の119億7千2百万円となりました。

#### (機能性化学品事業)

高吸水性樹脂は、需要が堅調に推移するなかで生産能力を増強したことにより販売数量を大幅に伸ばし、増収となりました。

無水マレイン酸および塗料用樹脂は、販売数量を伸ばしたことに加えて、原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

洗剤原料および電子情報材料は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

特殊エステルおよび樹脂改質剤は、販売数量が減少したものの、価格修正等により増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、粘着加工品およびよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて15.4%増加の1,204億7千4百万円となりました。

営業利益は、円高や原料価格高等の影響があったものの、生産・販売数量の拡大を推進し、また販売価格の修正等にも努めた結果、前年同四半期に比べて33.0%増加の135億9千7百万円となりました。

#### (環境・触媒事業)

プロセス触媒、脱硝触媒およびダイオキシン類分解触媒は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

自動車触媒は、販売数量はほぼ横ばいでしたが、貴金属価格の上昇を受けて価格を修正したことにより、増収となりました。

燃料電池材料は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期に比べて18.3%増加の182億9千7百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の増販効果はあったものの、たな卸資産評価益の減少等により、前年同四半期に比べて24.6%減少の13億8千3百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて194億3千1百万円増加の3,487億6千3百万円となりました。流動資産は198億7千6百万円増加しました。売上債権、たな卸資産および現金及び預金が増加したことなどによるものです。固定資産は、4億4千5百万円減少しました。設備投資による有形固定資産の増加があったものの、時価の下落により投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて107億9千3百万円増加の1,458億6千万円となりました。長期借入金の返済や未払法人税等の減少があったものの、仕入債務が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて86億3千8百万円増加の2,029億4百万円となりました。その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定は減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。また、自己株式8,000千株の消却の実施に伴い、自己株式、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ、71億8百万円、0百万円、71億8百万円減少しております。

自己資本比率は、前連結会計年度末の57.9%から56.9%へと1.0ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて38.36円増加の977.03円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出および配当金の支払いや借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて12億3千8百万円増加の404億1千2百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の191億6千2百万円の収入に対し、263億8千5百万円の収入となりました。法人税等の支払いが増加したものの、税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の増加などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の100億5千1百万円の支出に対し、160億3千6百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の6億5千6百万円の支出に対し、81億5千4百万円の支出となりました。短期借入金の返済額は減少したものの、株式の発行による収入が無くなったことなどによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更又は新たな発生はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### ) 基本方針の内容の概要

当社グループは、「テクノアメニティ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という企業理念のもと、革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社を目標に、具体的な経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力や収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大規模買付行為等によってゆがめられ、結果として、当社の企業価値及び株主共同の利益が損なわれることのないように、当社は、必要な措置（買収防衛策）を講じることといたします。（定款第33～35条）

即ち、第三者から当社株式の大規模買付行為等の提案（買収提案）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めることといたします。

##### ) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

###### 「中長期経営計画」による取組み

当社は、平成22年4月に2015年度までの長期経営計画「テクノアメニティ2015」とその実行計画である中期経営計画を策定・公表しました。「未来への挑戦、夢の実現」をスローガンに、2025年のありたい姿を「革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社」とし、その上で2015年の到達点（あるべき姿）を規定し、それに向けた事業基本戦略を定めました。現在、この実現に向け取り組んでおります。

###### コーポレート・ガバナンス強化による取組み

当社は、グローバルな変化に対応できる企業体質並びに競争力の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスはその土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制整備・強化を図っております。

平成22年6月には、社外取締役1名を招聘し、当社経営への有効な助言と独立した立場からの監督を行って頂くことにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化並びに経営意思決定及び業務遂行の迅速化を図っております。

##### ) 基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成19年6月20日に「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しましたが、平成22年6月の定時株主総会の終結の時をもって、有効期間が満了するため、平成22年6月22日開催の定時株主総会において、これを一部改定し3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで継続することを諮り、原案どおり承認可決されました。

平成22年6月22日開催の定時株主総会において一部改定された「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本ルール」といいます。）の概要は以下の通りです。

本ルールは、当社取締役会が、買収行為を行おうとする者（大規模買付者）に、事前に、遵守すべき手続きを提示し、必要かつ十分な時間を確保することにより、買収提案内容の検証・評価・検討後、買付情報及び当社代替案を株主の皆様を開示した上で、どちらの提案が当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを株主総会で、株主の皆様にご直接意思表示していただくものです。ただし、例外的に 大規模買付者が本ルールを遵守しない場合又は 大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであると認められる場合には、株主総会の決議によらず、当社取締役会の決議により対抗措置が発動されることとなっています。を理由とする対抗措置の発動に関して、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社取締役会から独立した組織として、社外取締役・社外監査役及び社外有識者3名以上から構成される独立性の高い外部委員会を設置します。外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を行い、対抗措置の発動または不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動または不発動を決定します。

本ルールの詳細については、平成22年（2010年）5月6日付ニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続についてのお知らせ」を当社ホームページ（<http://www.shokubai.co.jp/>）に掲載しております。

）上記取組みについての取締役会の判断及びその判断理由

本ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを、株主の皆様へ、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。本ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様へ委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員等の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、本ルールが、「当社の財務及び事業の方針を支配するものの在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

また、本ルールは、1回の当社株主総会における通常決議の取締役の選解任を通じて、取締役会により廃止することが可能です。また、当社の取締役の任期は1年であり、かつ、取締役の選任に関して期差任期制を採用しておりません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89億5千5百万円であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)日本触媒	姫路製造所 (兵庫県 姫路市)	基礎 化学品	アクリル酸 製造設備	11,000	399	自己資金 及び 借入金	平成23年 7月	平成25年 8月	80,000 トン/年

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	636,000,000
計	636,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,000,000	204,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	204,000,000	204,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月21日 (注)	8,000,000	204,000,000		25,038		22,071

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,134,000	202,134	
単元未満株式	普通株式 870,000		
発行済株式総数	212,000,000		
総株主の議決権		202,134	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式915株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	8,996,000		8,996,000	4.24
計		8,996,000		8,996,000	4.24

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,304	41,393
受取手形及び売掛金	72,676	82,856 <sup>4</sup>
商品及び製品	21,690	27,432
仕掛品	5,765	6,638
原材料及び貯蔵品	11,960	13,769
その他	9,513	8,680
貸倒引当金	74	58
流動資産合計	160,834	180,710
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	56,213	50,988
土地	31,567	31,678
その他(純額)	32,040	41,039
減損損失累計額	4,027	4,030
有形固定資産合計	115,793 <sup>1</sup>	119,675 <sup>1</sup>
無形固定資産		
のれん	937	586
その他	2,369	2,250
無形固定資産合計	3,305	2,836
投資その他の資産		
投資有価証券	35,181	30,587
その他	14,432	15,121
貸倒引当金	214	165
投資その他の資産合計	49,399	45,542
固定資産合計	168,498	168,053
資産合計	329,332	348,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,643	56,126 <sup>4</sup>
短期借入金	16,749	16,728
1年内返済予定の長期借入金	4,884	6,312
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	7,639	4,454
賞与引当金	2,798	1,157
その他の引当金	2,943	2,352
その他	7,142	9,314 <sup>4</sup>
流動負債合計	81,799	101,443
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	27,418	22,623
退職給付引当金	9,079	10,173
その他	1,770	1,621
固定負債合計	53,267	44,417
負債合計	135,066	145,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	158,961	164,412
自己株式	7,990	888
株主資本合計	198,092	210,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,367	404
繰延ヘッジ損益	17	7
為替換算調整勘定	9,886	11,895
その他の包括利益累計額合計	7,536	12,307
少数株主持分	3,709	4,566
純資産合計	194,266	202,904
負債純資産合計	329,332	348,763

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	212,108	242,475
売上原価	163,282	188,296
売上総利益	48,826	54,180
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,043	9,170
人件費	<sup>1</sup> 5,423	<sup>1</sup> 5,899
研究開発費	<sup>2</sup> 7,515	<sup>2</sup> 8,325
その他	3,912	4,236
販売費及び一般管理費合計	26,893	27,629
営業利益	21,933	26,550
営業外収益		
受取利息	72	66
受取配当金	533	672
持分法による投資利益	1,693	1,867
不動産賃貸料	908	883
その他	585	748
営業外収益合計	3,791	4,237
営業外費用		
支払利息	669	576
為替差損	1,186	1,343
その他	1,302	1,672
営業外費用合計	3,157	3,591
経常利益	22,567	27,196
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 322	-
受取保険金	<sup>4</sup> 99	<sup>4</sup> 383
特別利益合計	421	383
特別損失		
減損損失	-	<sup>5</sup> 280
その他	<sup>6</sup> 853	-
特別損失合計	853	280
税金等調整前四半期純利益	22,135	27,299
法人税、住民税及び事業税	7,768	8,518
法人税等調整額	185	1,264
法人税等合計	7,953	9,783
少数株主損益調整前四半期純利益	14,181	17,516
少数株主利益	252	288
四半期純利益	13,929	17,228

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,181	17,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	2,774
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	2,516	1,515
持分法適用会社に対する持分相当額	416	595
その他の包括利益合計	3,558	4,887
四半期包括利益	10,624	12,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,551	12,456
少数株主に係る四半期包括利益	72	173

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,135	27,299
減価償却費	11,565	12,446
固定資産除売却損益（は益）	<sup>1</sup> 322	-
受取保険金	<sup>2</sup> 99	383
減損損失	-	280
その他の特別損益（は益）	<sup>3</sup> 853	-
受取利息及び受取配当金	606	739
支払利息	669	576
持分法による投資損益（は益）	1,693	1,867
株式交付費	97	-
売上債権の増減額（は増加）	11,339	7,298
たな卸資産の増減額（は増加）	1,832	8,135
仕入債務の増減額（は減少）	4,453	13,388
その他	181	764
小計	23,699	36,330
利息及び配当金の受取額	1,631	1,798
利息の支払額	574	490
法人税等の支払額	4,746	11,756
保険金の受取額	99	503
その他の支出	<sup>4</sup> 947	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,162	26,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,170	15,168
投資有価証券の売却による収入	4	186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	182
その他	886	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,051	16,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,710	118
長期借入れによる収入	210	578
長期借入金の返済による支出	3,746	3,872
株式の発行による収入	17,018	-
株式の発行による支出	97	-
配当金の支払額	3,276	4,669
少数株主への配当金の支払額	21	26
自己株式の取得による支出	11	6
その他	24	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	656	8,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	767	958
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,688	1,238
現金及び現金同等物の期首残高	28,234	39,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>5</sup> 35,922	<sup>5</sup> 40,412



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 日本ポリマー工業株式会社は、株式の追加取得に伴い、第1四半期連結会計期間より持分法適用会社から連結子会社としました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 日本ポリマー工業株式会社は、第1四半期連結会計期間より連結子会社としたため、持分法適用会社から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、40.6%から35.6%に段階的に変更となります。 この税率の変更により繰延税金資産の純額が823百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額の金額が807百万円増加し、その他有価証券評価差額金が16百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
1 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保険差益による圧縮記帳額1,504百万円が控除されております。			1 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保険差益による圧縮記帳額1,504百万円が控除されております。				
2 偶発債務 保証債務残高 下記のとおり社債発行に対し、連帯保証を行っております。			2 偶発債務 保証債務残高 下記のとおり社債発行に対し、連帯保証を行っております。				
	被保証者名	摘要	金額 (百万円)		被保証者名	摘要	金額 (百万円)
	アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	1,829		アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	1,710
3 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高			472百万円 5百万円	3 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高			280百万円 4百万円
				4 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。			
				受取手形			220百万円
				支払手形			219百万円
				設備関係支払手形			65百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			
1 主な引当金繰入額は次のとおりであります。				1 主な引当金繰入額は次のとおりであります。			
2				2			
(1) 賞与引当金	人件費	884百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,105百万円	
繰入額	研究開発費	929百万円		繰入額	研究開発費	1,103百万円	
	計	1,813百万円			計	2,208百万円	
(2) 退職給付引当金	人件費	409百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	395百万円	
繰入額	研究開発費	471百万円		繰入額	研究開発費	435百万円	
(退職給付費用)	計	880百万円		(退職給付費用)	計	830百万円	

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)						
3 固定資産売却益は、土地および建物の売却益であります。							
4 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る保険金の受取額のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の收受額であります。	4 同左						
	<p>5 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本触媒 (茨城県取手市)</td> <td>社宅用地</td> <td>土地、建物、長期前払費用および構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。 茨城県に所有する社宅用地については、昭和62年に取得し社宅として利用してきましたが、当該社宅を廃止し売却することとなりましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(280百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地168百万円、建物111百万円、長期前払費用1百万円、構築物0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による査定額等に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	(株)日本触媒 (茨城県取手市)	社宅用地	土地、建物、長期前払費用および構築物
場所	用途	種類					
(株)日本触媒 (茨城県取手市)	社宅用地	土地、建物、長期前払費用および構築物					
6 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る損失のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の負担額であります。							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 土地および建物の売却益であります。	
2 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る保険金の受取額のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の收受額であります。	
3 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る損失のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の負担額であります。	
4 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る損失のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.が負担した支出であります。	
5 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	5 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)
現金及び預金勘定 36,091百万円	現金及び預金勘定 41,393百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 169百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 981百万円
現金及び現金同等物 35,922百万円	現金及び現金同等物 40,412百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,246	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,030	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注)平成22年11月4日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額10円は、姫路製造所開所50周年記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年8月23日開催の取締役会決議に基づき、新株式発行(一般募集)による払込みを平成22年9月7日に、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行った第三者割当増資の払込みを平成22年9月22日にそれぞれ受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,509百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が25,038百万円、資本剰余金が22,083百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,436	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	2,233	11.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注)平成23年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき行った配当の1株当たり配当額12円は、当社創立70周年記念配当2円及び姫路製造所開所50周年記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会における自己株式の消却決議に基づき、平成23年11月21日付で自己株式8,000千株を消却いたしました。この結果、自己株式、資本剰余金及び利益剰余金はそれぞれ7,108百万円、0百万円、7,108百万円減少しました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式、資本剰余金及び利益剰余金はそれぞれ888百万円、22,083百万円、164,412百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,261	104,384	15,463	212,108		212,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,641	1,234	1,547	23,422	23,422	
計	112,902	105,618	17,010	235,530	23,422	212,108
セグメント利益	9,757	10,222	1,834	21,813	120	21,933

(注) 1 セグメント利益の調整額120百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,705	120,474	18,297	242,475		242,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,959	1,173	1,619	29,750	29,750	
計	130,664	121,646	19,915	272,225	29,750	242,475
セグメント利益	11,972	13,597	1,383	26,952	402	26,550

(注) 1 セグメント利益の調整額 402百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失				280	280

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 74.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 84.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益(百万円)	13,929	17,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,929	17,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,017	203,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	2,233百万円
1株当たり中間配当額	11.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。